

profile

滋賀県議会議員 塚本茂樹
2009年11月～2015年3月 湖南市議会議員
2015年4月～ 滋賀県議会議員
塚本茂樹事務所
〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871
E-mail : info@tsukamoto-shigeki.net
塚本茂樹 検索
web:www.tsukamoto-shigeki.net

新 年度にあたり

三日月知事にとって、1期目の総仕上げとなる平成30年度予算が成立しました。

平成30年度においては、「健康しが」をキーワードに、県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現を目指す「人の健康」、琵琶湖を守る・活かす・支える「自然の健康」、そして、県民の暮らしを支える安全・安心を確保しつつ、ICTやデータの活用によりイノベーションを創出する「社会の健康」の三つの健康を柱に据えた予算編成となりました。

「人の力を活かし、命を守り、草の根自治の滋賀を発展させる」という理念のもと、「新しい豊かさ」を具現化する年となります。

チームしが 県議団 2月定例会議 代表質問



▲答弁に立つ三日月大造知事



新 年度予算について

Q 今後、財源不足の懸念がある中で、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字維持に向け、どのように新年度予算編成に取り組んだのか。

A **知事** 持続可能な財政基盤の確立を図ることは大変重要であり、今回の予算編成でも財政の持続性を高めることに意を用いてきた。

歳入面では、国の経済対策に呼応した取り組みの他、中小企業の活性化推進や滋賀の観光素材の磨き上げなどの様々な施策の実施により、各種指標に改善・向上が見られるなど、県税収入の増加に一定寄与したものと考えている。

歳出面では、予算編成過程においても、限られた財源を効果的に配分する観点から、事業全般について、その必要性や効果を十分議論・検証しながら、精査を行ってきた。

Q 三日月県政の重要なキーワード「新しい豊かさ」の実現については、大いなる期待を寄せている。このことをしっかり反映した予算編成となったのか。

A **知事** これまで、基本構想に基づき、今だけ、モノだけ、自分だけではない、滋賀らしい「新しい豊かさ」を追求するため、様々な施策を展開してきた。こうした中、「健康」は、真の豊かさを目指していく上において欠くことのできないものであり、未永く健やかに暮らし、自然や社会も将来にわたって健全な滋賀を築いていくことが重要。

新年度は、「健康しが」をキーワードに、県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現を目指す「人の健康」、琵琶湖

を守る、活かす、支える「自然の健康」、そして、県民の暮らしを支える安全・安心を確保しつつ、ICTやデータの活用により、イノベーションを創出する「社会の健康」の3つの健康を柱に据えた予算編成とし、「新しい豊かさ」の具現化を図ろうとしている。

すべての人に『居場所と出番』のある共生社会について

Q 知事は、「障がいのある人もない人も尊重され、『共に暮らし、共に学び、共に働く』環境づくりを推進する」と提案している。

現在、県では、障がい者差別解消のための条例を検討しているが、障がい者差別の解消に向け、条例策定で、その実効性をどのように確保しようとしているのか、知事の決意を伺う。

A **知事** 現在、審議会内に条例検討の専門分科会を設置し、年度明けの答申に向けて検討を進めていただいている。具体的には、事業者等への合理的配慮の提供を努力義務から法的義務とすることや、規制の対象を個人に拡大すること、また、専門の相談体制の整備や、あっせん等を行う第三者機関の設置等について答申に盛り込む方向になっていると伺っている。県としては、タウンミーティングの開催などを通じて障がい者の方々も含め、県民と共に条例づくりを進めることで、実効性を確保していきたいと考えている。

当事者の思いを大切に、障がい者差別の解消に向けた条例と、条例に基づく施策の構築について、強い決意をもって取り組んでいく。

原発に依存しない新しいエネルギー社会について

Q 知事は、2014年の知事選挙で、前知事が提唱していた「卒原発」の考えを「政策提案集」に掲載し、出来るだけ早く原発から卒業し、安全かつ確実な廃炉対策と「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の確立を国に対して求めている。

滋賀県知事として、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けての取り組みや国への提言について、これまでの総括を伺う。

A **知事** 取り組みを進めてきた成果としては、再生可能エネルギー発電設備の導入量が昨年度末時点で5年前に比べ、8.4倍に増加し、住宅用太陽光発電は、普及率が全国第6位。また、官民連携による姉川ダム水力発電が今年度当初に稼働したことに加え、様々な主体によるバイオマス発電・熱利用、廃棄物発電、小水力発電のほか、市民共同発電など地域に根差した特色ある取り組みも広がっている。

エネルギーを「創る」取り組みの他、「減らす」「賢く使う」といった分野も含めて、新しいエネルギー社会の実現に向けて、着実に進んでいると認識している。

国に対しては、『エネルギー基本計画』に掲げる「原発依存度を可能な限り低減させる」との方針に基づき、国民的議論の下で、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策をできるだけ早い時期に転換することを繰り返し求めてきたが、現状では、未だその状況にはいたっていない。

Q 「卒原発」へのさらなる取り組みについて、今後、どのように推進していこうとしているのか、考えを伺う。

A **知事** 「原発に依存しない新しいエネルギー社会」をできるだけ早く実現していくためには、県として、省エネルギーや再生可能エネルギーなど、今後とも着実に推進、そして加速化していきたい。その際には、県内の取組事例の「見える化」を図りつつ、県民や事業者、各種団体など様々な主体との連携・協力をより一層強化しながら、地域主導によるローカル・イノベーションの創出に向けて、先頭に立って尽力していく。

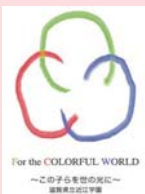
- その他の質問項目
- 「命と暮らしを共に支えあう社会」について
 - 「スポーツと文化の10年」について
 - 「『夢と生きる力』を育む教育の推進」について
 - 「新しい公共交通の推進」について
 - 「みんなの力を活かす協働社会」について
 - 「ものづくりで元気な滋賀を！」について
 - 「豊かなびわ湖を次世代」について
 - 「安全・安心社会の実現」について
 - 「ようこそ滋賀へ！」について

県政トピックス

県立近江学園施設整備に着手

近江学園長寿化推進事業 予算8,000(千円)

平成30年度は、近江学園の老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PPP/PFI手法の導入の適否を評価するための調査を実施します。概算事業費は約40億円、2022年度までの5年間で完成を目指す。知的障害がある児童の障害特性や個性に配慮して児童の居室はすべて個室にする。敷地内のグラウンドに延べ床面積7200平方メートル程度の平屋の入所棟や管理棟を建てる計画、定員は80～100人とし、現在の規模(定員100人)をほぼ維持する。建て替えに伴って、性別や年齢層で分けた20人前後のグループを、より家庭的な雰囲気与生活できる4～8人の小規模グループに組み直し、職員との個別的な関係を重視して支援する。グループごとにリビングやダイニングの共有スペースを設け、居室は6～8畳の個室とする計画です。



学校における働き方改革実現への取組

スクール・サポート・スタッフ配置支援事業 予算22,955(千円)

この事業は、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように、一般事務作業に従事するスタッフを設置する市町を支援する補助事業。

部活動指導員配置促進事業 予算6,950(千円)

この事業は、部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方を推進するため、公立中学校・高等学校に部活動指導員を配置する事業。